

3 事業計画

計画書 53ページ

事業① 実費徴収に係る補足給付を行う事業		担当課	保育支援課			
<<事業概要>> 支給認定保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する国の新たな事業です。						
<<計画に掲げた方向性・考え方（H27～H31）>> 国の動向を踏まえて、適宜、事業を実施します。						
<<進行管理>>						
区分	H27	H28	H29	H30	H31	
計画	国の動向を踏まえて、適宜、事業を実施する。	国の動向を踏まえて、適宜、事業を実施する。	国の動向を踏まえて、適宜、事業を実施する。	国の動向を踏まえて、適宜、事業を実施する。	国の動向を踏まえて、適宜、事業を実施する。	
実績	計画に対する実績	国の動向を整理し、保育部門は給付対象事業が無く、幼稚園部門は対象者が無いため、実施しなかった。	保育部門は対象事業が無く、幼稚園部門は対象者が無いため、実施しなかった。	保育部門は助成対象となる実費徴収費用がないため実施の必要がなく、幼稚園部門は対象者となる生活保護受給世帯が不在だったため、実施しなかった。		
	備考 ※その他 利用実績等	—	—	—		
進捗率	対当年度 計画値	—	—	—		
	対31年度 計画値	—	—	—		
備考 計画の確保方策として数値目標を設定している場合のみ記載。実績値を計画値で除して算出。						
<<平成29年度の取組に対する担当課評価>>						
評価	コメント					
3	対象となる私立幼稚園に在籍する保護者に対しての実施を想定していたが、在籍する保護者に助成対象となる生活保護世帯がいなかったため、実施をしなかった。 なお、2・3号認定保護者の利用する施設は、助成対象となる実費徴収費用が無いため、実施の必要がない。					
評価基準	0 1 2 3 4					
0: 計画に掲げた事業に着手することができなかった。			2: 計画からやや変更はあったが概ね目標を達成することができた。			
1: 計画から大幅な変更や遅れがあり、目標を達成することができなかった。			3: 計画どおりに目標を達成することができた。			
			4: 計画の目標を超える成果を得ることができた。			
<<今後の課題・展開>> 教育施設では、対象者に合わせて実施していく。						
<<府中市子ども・子育て審議会の意見など>>						